

【久留米市】

① 市町村概要 (平成20年4月1日現在)

人 口	303,721人(うち旧久留米市235,500人)
小学校数	46校区(校区当たり平均6,600人)
自治会等名称	自治会、町内会、区
自治会等数	665(単位当たり平均 450人)

校区コミュニティの組織の概要

名 称	まちづくり協議会など ※小学校区単位で設置
設置数	25(単位当たり平均9,400人)
	※ 合併前の旧久留米市の区域における設置数であり、他の地域についても今後設置を進める予定。

② 校区コミュニティの取組内容等

昭和42年に、校区コミュニティ活動の推進拠点として、旧久留米市の小学校区ごとに、地域住民が主体的に組織する校区公民館振興会が管理運営を行う校区公民館を27校区すべてに設置した。

校区公民館の設置以降、校区内で各種住民団体がそれぞれ独自に活動を展開していくことには課題もあり、平成11年の市コミュニティ審議会の答申を受け、校区内のあらゆる活動主体相互の連携によって総合的なまちづくりを指向する体制とすることとした。

この答申以降、校区公民館振興会や校区公民館組織、自治会をはじめ各種住民団体などを再編し、校区の自主性や主体性をもとに各種住民団体等がネットワーク化した、より総合的な校区コミュニティ推進組織への移行を進めてきた。平成20年10月現在、旧久留米市27校区中25校区で組織化されている。(2校区は設立準備中)

旧市の校区コミュニティでは、生涯学習・社会教育、人権、青少年、環境、福祉、防犯、防災、高齢化などの様々な地域課題に対応する事業に、校区内の各種住民団体が一体となって取り組んでいる。

③ 人材育成等

いわゆる団塊世代の地域活動への参加を促すために、地域コミュニティで趣味や教養の活動を実施し、そこに参加してもらい、地域の活動に興味を持ってもらえるような取組を検討している。

地域コミュニティにおける人材の確保について

【久留米市における取組】

久留米市の自治会連絡協議会では、平成17年の福岡県西方沖地震以後、防災活動に力を入れ、自治会を母体とした自主防災組織の結成や連絡網の整備を進めてきた。防災という住民すべての共通の課題に取り組むことなどを通じて、住民参加を促してきたことにより、自治会活動を住民に意識づけることができた。